



「署名は患者との信頼関係」と語る玉川尚美理事

保険で良い歯科

署名相次ぎ1万3千筆超

2018年の診療報酬改定に向け、協会が取り組んできた「保険で良い歯科医療」の実現を求める請願署名の到達が10月20日時点で会員314院所の協力を得て、1万3千筆を超えた。署名は、大阪で3万筆を目標に秋の国会に届ける。協会は、さらにも多くの会員、患者の声を届けようと協力を呼びかけている。

1千筆集めた玉川歯科

「患者との信頼関係づくり」

「院長を中心に医院全体で署名に取り組んでいきます」
城東区の玉川歯科に勤務する玉川尚美理事は、こう語る。玉川歯科では1千筆を超える署名を集めた。

受付には、ポスターと署名箱。もの珍しげに署名を眺める患者には、すぐに声をかけ、協力を呼びかける。患者によって署名を持ち帰り、集めて持ってきてくれる人もいます。
玉川理事は、「署名は患者との信頼関係」と話

唯一の武器

玉川理事が熱心に署名に取り組むのは「患者の窓口負担を少しでも軽くしたい」との思いから。

「歯科は直接命に関わらないから後回しにされる。お金がないために、痛みがなくなると来なくなる人は多い」と話す。政府が社会保障費削減のために窓口負担増を計画していることについて、「さらなる受診抑制に繋がり、かえって医療費は増える。負担を軽減

クイズチラシが好評



協会・保団連が10月から取り組んでいる「クイズで考える私たちの医療」キャンペーンが好評だ。患者からの応募は2週間で1000通（協会集約分）を超え、連日、多数のハガキが届いている（写真）。意見欄には「これ以上医療費負担を増やさないで」「(75歳以上の)窓口負担が2割になると生活が不安になる」「北欧のように予防歯科を国が推進してほしい」などの切実な声が寄せられている。

福祉医療の拡充求める実行委

助成改悪は中止を 大阪府に署名提出

協会が参加する「福祉医療の拡充を求める大阪実行委員会」は9月27日、これまで取り組んできた大阪府福祉医療費助成改悪反対署名を最終集約し、約7万6千筆を府に提出した。
府が打ち出した子どもひとり親、障がい者、老人などの独自の医療費助成制度の改悪に対し、府民の声を届けてきた。こうした運動によって、



大阪府に署名を提出する実行委員のメンバー。9月27日、大阪府庁

子どもひとり親への助成は現行制度を維持することとなった。しかし老人助成が廃止されることで、現行制度の利用者であった難病患者の95%が対象外となり、障がい者の負担も月2500円の上限が取り払われ、これまで無料だった調剤薬局の窓口でも毎回500円が必要になるなど、利用者に大きな負担を強いる改悪となっている。

歯界

周囲を海に囲まれた日本の歴史で、なぜか国内で大きな海戦はあまりない。海戦と言えは昔の小船による源平の壇ノ浦の戦の他は、石山本願寺と毛利の連合軍対織田信長の木津川河口戦ぐらいしか思いつかない。

基軸

静岡大学教授・鳥畑与一氏に聞く



「署名は患者との信頼関係」と語る玉川尚美理事

世界各国でカジノビジネスが停滞・後退傾向にあると聞きます。
近年、各国のカジノ経営は決して明るいとは言えない状況だ。米・ニュージャージー州のアトラティックシティではカジノ収益が半減し、12軒

あったカジノのうち5軒が閉鎖した。ラスベガスのストリップも回復傾向にあるがピーク時の10%減の水準である。世界で最も成功したモデルと言われたシンガポールのマリーナベイ・サンズでは、3年連続で収益が減少。ピーク時と比べ16%も落ち込んでいる。同国のリゾート・ワールド・セントリサも40%もの収益減となっている。

市場であるマカオでも、全体のカジノ収益はピーク比で4割減だ。大きな要因として、中国人のVIPギャンブラーの市場が急速に縮小していることが指摘されている。世界のカジノ市場が飽和状態にあることは明白だ。

の対策の特徴は、自国民のカジノ・ギャンブルを徹底的に規制している点だ。国内のカジノ宣伝や送迎サービスの禁止、入場料の徴収、低所得者層の入場禁止などに及ぶ。人口554万人のうち、

税収上回る社会的コスト

態にあることは明白だ。

カジノへの立ち入りを制限された市民は32万人を超え、カジノ参加率が大きく減少している。この数字から、いかに強い規制であるか分かるだろう。

同国政府が市民をカジノから徹底的に排除でき

場合、シンガポールのように厳しく制限できるとは思えない。

協会直通番号のご案内

保険請求のご相談や年金・休業保障制度のお問い合わせは直通番号をご利用ください。
社保研究部 06-6568-7467
共済部 06-6568-7438